

世界の指導者には、あまりにも強欲な人がたくさんいます。森が知る、自分の国の財産を持ち逃げした人として、アフガニスタンのカルザイ元首相、フィリピンのマルコス一族（今の新しいフィリピン大統領の父母です）、その他例を挙げだすと限りがないくらいです。しかしそれよりも怖い指導者とは、自国の国民を守ろうとしないで、自分だけの利益だけを考え、自分の国を破滅に導こうとする人たちです。ですから、「強欲な指導者」は、まだまだしなのかもしれませんね。（泣）。

【下】 5年ほど前に「パナマ文書」が公表され、日本を含む世界中の大富豪や企業が、税金を逃れるために、税金がかからないかとても安い場所（これをタックスヘイブン＝租税回避地と呼びます）に多額のお金を隠しておいて脱税をしているというニュースが世界中で駆け巡りましたが、またもや「パナマ文書」が公表されて、新たなずるい大富豪が見つかりました。今回は、ソフトバンクの孫正義等の日本のこすっからい富裕層や企業に加えて、アングロ・サクソン人であるイギリスのブレア元首相やビートルズのリンゴスターやエルトン・ジョン等の著名人がそれに含まれています。トニー・ブレア元イギリス労働党首相に至っては、国民に対して「自分は労働党という貧しい労働者の代表だから、富裕層に増税する」と国民に訴えて票を集めながら、自分はずるい事をするのですから、どうにもなりません。彼はアメリカ合衆国のブッシュ2世大統領と共に、生物兵器や核兵器を持っているという口実で、嘘だとわかっていながら、イラクを攻撃し、サダム・フセインを悪魔と呼び捨てにして殺したのです。（NHKがドキュメンタリーとして放送）このイギリスとアメリカの嘘つきの世界的指導者の後継者が、今、ウクライナでロシアと戦争をしているのです。「それでもあなたはアメリカやイギリスを信じるのですか？」と森が言いたくなるのをわかってください。

「富裕層に増税」訴えの裏で利殖

国際調査報道ジャーナリ
スト連合（ICIJ）の新
資料「パナマ文書」は、
格差是正や汚職撲滅を訴え
て国民の支持を得てきた各
国の政治家が、匿名性の高
いタックスヘイブン（租税
回避地）に設立した法人や
財団を通じて取引で、自身
の富を増幅させてきた詳細
を日目の下にさらした。
「全公職者は資産を公開
する必要がある」と主張し

タックスヘイブン（租税回避地） 税制上の優遇措
置で外国企業を呼び込むため、法人税などの税金をセ
ロに極端に低くしている国や地域。カリブ海の英領バ
ーミン諸島やケイマン諸島などが代表格。金融口座や
真の会社所有者などに関する情報の秘匿性が高く、資
産隠しなどを可能にしていると批判された。2016
年に法律事務所から流出した「パナマ文書」などで著名
人や政治家が利用していた実態が暴かれた。（共同）

パナマ文書に登場する
主な著名人

- ・アブドラ国王（ヨルダン）
- ・ブレア元首相（英国）
- ・バビシュ首相（チェコ）
- ・ケニヤッタ大統領（ケニア）
- ・ラソナ大統領（エクアドル）
- ・ゼレンスキー大統領（ウクライナ）
- ・エルトン・ジョンさん（英歌手）
- ・リンゴ・スターさん（ビートルズ元メンバー）
- ・シャキークラさん（コロンビア出身の歌手）
- ・フリオ・イグレシアスさん（スペインの歌手）

「読み解く」

ウクライナの現在の大統領であるゼレンスキーさんもこのような、イギリスやアメリカの人間のようなこすっからい人間で、偉そうなことをまくしたてているのですが、ひどい指導者なのです。「それでもあなたはゼレンスキーさんを信じるのですか？」と館長が叫びたい気持ちをわかってください。政治の世界はそれほど「汚い社会」なのです。

国際課税15%最終合意

法人最低税率「デジタル」も導入

「4面に「焦点」

経済協力開発機構（OECD）は8日、非加盟国を含む140の国・地域が参加した国際課税の新ルール作りに関する交渉会合を開いた。法人税の引き下げ競争に歯止めをかけるため各国共通の法人税の最低税率を「15%」とするほか、巨大IT企業など多国籍企業を対象にした「デジタル課税」を導入することで最終合意した。23年の実施を目指す。約100年前に現在の国際課税ルールができて以来、最大の大規模な見直し。課税は国家の重要な主権の一つだが、最低税率導入で、法人税に国際的な共通ルールを設ける形となる点で画期的だ。また、従来のルールでは自国に工場などの拠点がなければ課税できず、インターネット通販など

日本の財界、孫氏ら多数

元英首相ら租税回避地取引

国際調査報道ジャーナリ
スト連合（ICIJ）が入
手した「パナマ文書」に
関する日本の企業、個人
が記載されていた。孫
氏は2009年に自身

タックスヘイブン利用の構造

国民がタックスヘイブン（租税回避地）に設立した法人や財団を通じて取引で、自身の富を増幅させてきた詳細を日目の下にさらした。「全公職者は資産を公開する必要がある」と主張し

「読み解く」

「富裕層に増税」訴えの裏で利殖

国際調査報道ジャーナリ
スト連合（ICIJ）が入
手した「パナマ文書」に
関する日本の企業、個人
が記載されていた。孫
氏は2009年に自身

タックスヘイブン（租税回避地） 税制上の優遇措
置で外国企業を呼び込むため、法人税などの税金をセ
ロに極端に低くしている国や地域。カリブ海の英領バ
ーミン諸島やケイマン諸島などが代表格。金融口座や
真の会社所有者などに関する情報の秘匿性が高く、資
産隠しなどを可能にしていると批判された。2016
年に法律事務所から流出した「パナマ文書」などで著名
人や政治家が利用していた実態が暴かれた。（共同）

パナマ文書に登場する
主な著名人

- ・アブドラ国王（ヨルダン）
- ・ブレア元首相（英国）
- ・バビシュ首相（チェコ）
- ・ケニヤッタ大統領（ケニア）
- ・ラソナ大統領（エクアドル）
- ・ゼレンスキー大統領（ウクライナ）
- ・エルトン・ジョンさん（英歌手）
- ・リンゴ・スターさん（ビートルズ元メンバー）
- ・シャキークラさん（コロンビア出身の歌手）
- ・フリオ・イグレシアスさん（スペインの歌手）

「読み解く」

World Affairs

Enabling Kleptocracy
パナマ文書が
暴き出した
民主主義の錬金術

自

「読み解く」

【上】 そんな英米が支配するひどい世界の中、国連のOECDでは富裕層や世界企業に対しての課税の強化を図ろうとしています。このような動きがあり、その税が貧しい国に配分されれば、戦争もなくなるのです。しかし強欲で政治的にも軍事的にも世界を支配しているアメリカ合衆国、そしてこの強欲な国の生みの親であるイギリスが、このような人間的でまともな政策を受け入れる可能性はほとんどないのです。ですからもし人類に未来があるとすれば、たとえ口先だけだとしても「国際連合に積極的に協力したい」と唱え「世界中の共同富裕」を唱える、中華人民共和国の方が信頼できるのです。

【左】殺害されたうえに、現在は統一教会問題などで、日本中で非難が殺到している安倍さんは「踏んだり蹴ったりで」少し哀れな気がする今日この頃です。それほど安倍さんは、他者の意見に耳を貸さなかったということなのでしょう。

- ① 優秀な官僚の意見を聞かないだけでなく、法を守り日本を守ろうとした赤木さんを自殺に追い込み、多くの正直で優秀な官僚を、たとえば前川喜平さんたちを退職に追い込んだ
 - ② 年老いて判断力を持たない大企業の幹部となれ合いの政治をして、政治でも（森友学園問題や加計学園問題のこと）経済でも不正を重ね、社会や企業変革に燃える若い世代を自分の都合のよい人間に誘導し、日本の活力を奪い、日本の企業の劣化をもたらし、今の円安をもたらし、輸入物価の高騰をもたらし、日本国民の生活を破壊した
 - ③ 沖縄の人たちに苦しみを与え続け、沖縄の人たちの平和や基地建設反対の意見を聞こうとしなかった
 - ④ 明治以降の日本の帝国主義政策、とりわけ日本の植民地当時の朝鮮の人たちの悲痛な叫びにも全く耳を貸さずともしなかったこと もちろん1965年「日韓基本条約」(≒高校入試に出ます) 当時の韓国首相にも責任がある。
 - ⑤ そもそも民主主義と報道の自由を破壊し、学問の自由も破壊したこと
 - ⑥ 戦後最高の法律とされていた「教育基本法」を、戦前の忠君愛国の法律に変え、教育を国家管理の教育にしようとしたこと。これが森友学園の問題を生んだのである
 - ⑦ 平和憲法を変え、核兵器で武装し、日本の平和憲法を破壊して、戦争ができる日本にしようとしたこと
 - ⑧ 教育を自分の考えに合わせるようにしたこと ★ 戦前の軍国主義時代の教科書に戻そうとしたことです 森友学園への贈賄問題は、戦前の教育をするために新しい学校をつくらうとしたから起きた問題なのですよ
 - ⑨ 教科書を、できるだけ戦前縛るように、教科書会社に脅しを続け、「金儲け主義の教科書」をつくらうとしたこと ★ 高校の教科書から「文学」を外したことの本当の理由です
 - ⑩ お金持ちや企業には甘い政治をしたために、企業の不正が止まらず、日本の経済力を低下させたこと ★ 最近も大企業の不正が止まりません 子らは自民党政治の無責任さを、友達である大企業が真似をしているのです
- ※ 安倍晋三さんが日本国民にしてなした悪行には限りがありませんのでやめます。(泣)。★★★ しかし安倍政治への批判は、今後の日本をよくするために必要なことなので、あなた達は正確に学ぶべきです。

引き継がれた負の遺産

古賀茂明さん

自民党総裁選 2020

人事で官僚支配 借金大国 格差拡大



沖縄のNOを聞け

安倍・菅政権「問答無用」の9年間

平和運動センター 議長退任の山城博治さん



「不正が当たり前」

三菱電機 遠い信頼回復

3回目調査報告



安倍政治の見直し 今こそ

政策の非合理 被害国民に



古賀茂明の罪と罰



【左】イギリスの国营放送BBCは「日本は憲法の三原則である平和主義を放棄した」と報道しました。公民の教科書に書かれている「日本国憲法の三原則のひとつを安倍晋三が勝手に変えた」という、恐ろしい記事です。もはや日本は「平和主義国家ではない」と世界からみなされているのですよ！！

教科書の「修正」 背景に政治介入

「歴史、多元的に理解する視点を」 映画製作し警鐘



【左】安倍晋三さんは、これまでの教科書を、自分に都合がよいうに、勝手に変えたのですよ。愚かな人間で歴史をまともに勉強していないから、自分がしていることの恐ろしさがわからないのです。彼がどうしようもないバカであることは、お父さんも認め、乳母も嘘つきでごまかし屋であること認めています。なによりも、現在の自民党の国会議員であり、安倍さんの家庭教師である平沢勝栄さんが公然と「大馬鹿である」と認めています。それでも総理大臣になれるのですから、勉強などする必要もないのでしょうか(泣)

MONEY

「オリンパス粉飾事件」 “長期勾留1位”男と “証拠偽造”検察の戦い



【右】に「真実を知るためにいろいろな本を読みましよう!!」いや世界を代表する日本企業の不正は止まりません。ドイツのベンツもBMWも同じなのですが。